

1 事業総括

当年度予算策定時の範囲内で計画に則した運営を達成した。今年度の年間在籍総日数は6,905日（定員充足率94.6%）で、都内の母子生活支援施設のうち4割を超える施設の暫定定員率が90%に届かない中、のぞみ荘は開設以降安定した利用率を維持している。

入所世帯数12世帯のうち乳幼児がいる世帯は5世帯と増加した。退所世帯数12世帯のうち目標達成8世帯については、概ね利用期限の2年以内での退所であり、退所後のアフターケアによる継続支援を実施した。一方、入所後も生活再建が困難であり課題を抱えたまま任意退所や帰郷等となる世帯は4世帯となった。また、女性等の緊急一時保護事業は16世帯、被災者一時滞在利用事業は7世帯の利用と、いずれも昨年度を超える実績となった。

保育支援では、病児保育室等を活用し保育環境の向上に加え、平日夜や土日祭日の時間外保育も積極的に行うことで、母親の就労支援の一助となるとともに、子どもの心身の負担軽減を図った。

学習支援では、近隣の大学の協力による学習ボランティアを活用した個別指導による学習会を毎週実施し、参加児童延230人、ボランティア学生延205人が参加し、子どもたちの学力向上や継続学習に繋がった。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入所者数	12	3	1	0	4	0	0	1	1	0	0	1	1
退所者数	12	1	1	3	1	0	0	1	2	1	0	1	1
月末在籍数	平均 19.0	20	20	17	20	20	20	20	19	18	18	18	18
27年度	平均 18.8	15	16	17	18	19	20	20	20	20	20	20	20

〔退所理由〕

(単位：人)

	自活	居宅 移管	入院 除籍	他施設 移管	任意 退所	無断 退所	命令 退所	同居 帰郷・ 親族	拘留 除籍	死亡	促進 社会 復帰	その他	合計
28年度	4	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	12
27年度	4	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	12

2 主要目標に対する成果

(1) 母と子双方のニーズを踏まえた、家族関係を育む支援

母子支援員、少年指導員、保育士、心理職等各職で役割分担し、チームによる家族支援を行い、利用者の生活再建を図った。

(2) 自立支援計画に基づいた、地域で生活するための力を育む支援

2年間の利用期間をより有効・計画的に利用できるように利用者と協同で作成した自立支援計画に基づき、子ども家庭支援センターや保健センター、教育機関等と随時連携しながら支援を行い、退所後の安定した地域生活移行に向けた社会資源の活用を図った。

(3) 退所後の地域生活継続のための、アフターケアの実施

退所利用者を対象とした、定期訪問・電話相談・地域支援機関との関係調整・緊急時の子どもの保育園送迎や補助保育を行い、安定した地域生活が継続できるよう支援した（アフターケア7世帯）。

(4) 実施機関と連携した各種受託事業等の着実な運営

- ① 女性等の緊急一時保護事業（定員2世帯、16世帯26人利用）…入所依頼日に迅速な受け入れ対応を行った。
- ② 被災者一時滞在利用事業（定員2世帯、7世帯11人利用）…深夜・早朝を含む24時間体制で入所相談の受付、入所対応を実施した。
- ③ 建物共同管理団体との定期的な会議（隔月）や合同防災訓練（年1回）を行った。

(5) 年間入所目標

一般入所は入所・退所共に目標を達成した。緊急・罹災入所も迅速な受け入れ対応を行った。

3 管理運営	
<p>(1) 利用者が入所中はもとより退所後も地域で安定した地域生活を送れるよう、自立支援計画を母と子の双方に作成し、それぞれの価値観を最大限に尊重し家族関係のさらなる強化を図れるよう、支援体制を強化した。</p> <p>(2) 母担当・子担当・心理職で連携し、世帯のニーズに沿った多岐にわたる支援を提供した（就労支援、補助保育、健康管理、乳幼児の発達促進、学童の学習支援、学童の進学相談・支援等）。</p> <p>(3) DV 被害者、被虐待児への個別対応を行った。臨床心理士による継続カウンセリングや心理療法を積極的に行い、外部カウンセリングを希望する世帯には費用を負担するなど、世帯のニーズに合わせた心身のケアを受ける機会を設けた。</p> <p>(4) 子どもの日、お月見、ハロウィン、クリスマスなど季節行事の充実を図るとともに、地域の町会や神社の催しに積極的に参加した。また、地域と施設との交流を目的に、2月には餅つき大会を開催し、地元町会関係者や多くの退所利用者世帯が参加した。</p>	
4 保健衛生・環境整備	
<p>(1) 利用者の健康管理</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 嘱託医による月1回の健康診察を行い、利用者の健康管理を図った。 ② 法令に基づく年に2回の検尿・血圧測定等の定期健康診断の実施を徹底した。 ③ インフルエンザや法定予防接種受診を推進し、罹患や感染被害拡大防止に努めた。 <p>(2) 施設内の衛生管理</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 毎月実施の防虫調査により害虫発生を未然に防いだ。 ② 雑排水管の高圧洗浄による清掃を行った。 ③ 全居室に設置されているエアコンを分解・洗浄した。 ④ 保育室のジョイントマットを全交換し、おもちゃ洗浄の徹底など、清潔の保持に努めた。 	
5 施設の社会化（地域交流事業及び施設機能強化推進事業）	
<p>(1) 建物共同管理団体との共催で餅つき大会を実施し、地域の町会、民生委員、近隣住民、退所者を招待し、地域交流・親睦を図った（来所者数70人）。</p> <p>(2) 町会のさくら祭り、祭礼、神社の落ち葉掃き等の地域行事に利用者世帯や職員が積極的に参加し、地域住民との交流を図った。</p> <p>(3) 社会福祉士、保育士の資格取得を目指す実習生を積極的に受け入れた（5校7人）。また、元実習生を、夏休みプログラムやデイキャンプ、社会科見学などの行事ボランティアとして積極的に受け入れた。</p>	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
<p>評価機関：特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク 実施期間：H28.8.22～H29.3.16</p>	
<p>全体の講評：</p> <p>特に良いと思う点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ヒヤリハットや防災対策等利用者の安心・安全確保に向けた体制や仕組みの整備を図っていること ② 学童プログラムや行事等の体験を通じて子どもの主体性や協調性を育み自己肯定感を高める取り組みを行っていること ③ 補助・病児・病後児保育等の充実を図ることで母親の生活及び就労を側面から支えていること <p>さらなる改善が望まれる点</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設の目指す理念や方針を新たに作成しパンフレットに反映するなど明示化し、利用者への周知浸透をはかること ② 施設職員や法人内異動職員を対象に母子生活の職員として育成していく仕組みの構築を図ること ③ 利用者支援における傾聴・受容の対応に関して、職員が相互に検証し、学びを深める機会を設けること 	<p>施設コメント：</p> <p>入所前より複雑かつ多様な課題を抱える母子世帯に対し、退所後の生活をも見据えて施設が一体的にきめ細かな支援を行っていることが評価された。</p> <p>施設独自のマニュアルの完成及び活用、支援研修の充実により支援の標準化を目指していく。</p> <p>学生ボランティアによる学習支援は人材の定着と継続が今後の課題である。</p> <p>地元区との10年間の事業協定が残り3年となる。これまでの成果や課題を検証し集大成として取り組んでいく。</p>